

【最近の指標から見るインド経済(2014年4月)】

<ポイント>

- 景気低迷の一方、足元で物価上昇率が反発し、インド準備銀行(中央銀行、RBI)が次回会合(6月3日)で追加利上げを実施する可能性が再浮上しています。
- インドルピーは、高金利と景気低迷といった強弱両方の要因に影響を受け、当面方向感のない展開となりそうです。また、利上げ観測や政治情勢の変化などは、短期的なルピーの変動要因として注意が必要です。

1. 景気の低迷が続く見込み

① 鉱工業生産

2月の鉱工業生産指数は前年同月比▲1.9%と、1月の同+0.8%(改定値)からマイナスに転じました。内訳を見ると、資本財が同▲17.4%、消費財が同▲4.5%となり、それぞれ前月からマイナス幅が拡大しました。1月までの利上げの影響などから、内需は勢いを欠く状況にあります。

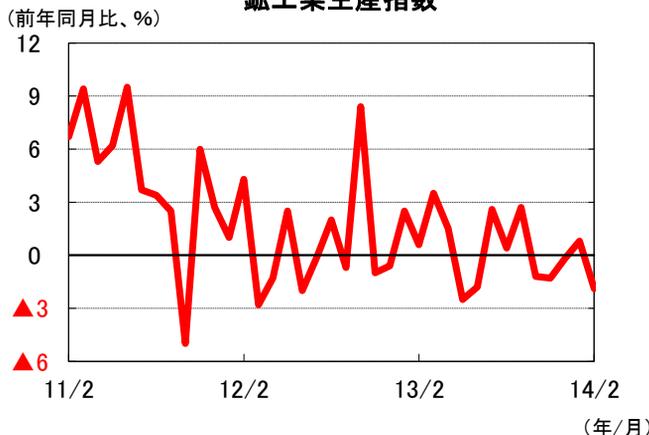
② 貿易収支

3月の輸出は前年同月比▲3.2%と、2月に続きマイナスになりました。中国など新興国の景気減速などから、輸出も低迷が続く可能性があります。

同月の輸入は同▲2.1%と、前月からマイナス幅が縮小しました。貿易収支の赤字額は同+1.0%と、小幅に増加しましたが、直近10カ月程度の赤字額は概ね安定的に推移しています。

内需の弱い状況や金の輸入規制の影響などから輸入は今後も減少傾向と見られますが、輸出が低迷していることから、貿易赤字が拡大する可能性には注意が必要と思われます。

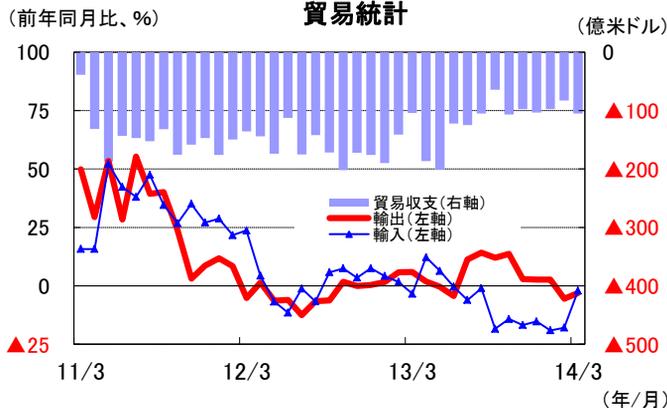
鉱工業生産指数



(注) データは2011年2月～2014年2月。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

貿易統計



(注) データは2011年3月～2014年3月。

(出所) インド商工省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

2. 追加利上げの可能性が再浮上

①卸売物価指数、消費者物価指数

3月の卸売物価指数は前年同月比+5.70%と前月(同+4.68%)から上昇しました。また、消費者物価指数は2月に同+8.03%(改定値)と、2012年1月(同+7.65%)以来の低水準となっていました、3月は同+8.31%と上昇しました。

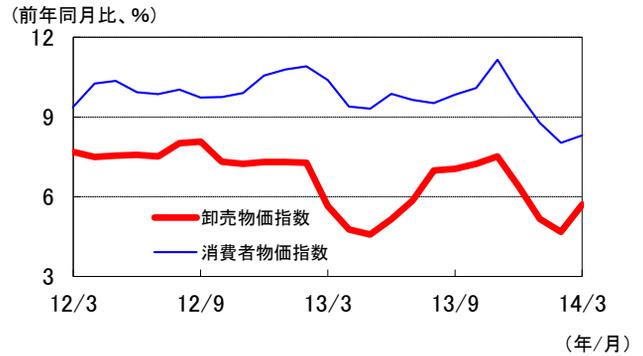
物価上昇率は、昨年12月から3カ月続いた低下傾向がいずれも反転した格好となりました。今後も天候の改善が見込まれないなか、物価上昇率の低下は進みにくいとの指摘があります。

②金融政策

RBIは4月1日、インフレを警戒する一方、物価上昇率の低下も考慮し、政策金利(レポ金利)を8.0%に据え置きました。また、RBIは今後も物価上昇率が目標に沿って落ち着いていく場合には利上げは当面予想されないとしました。

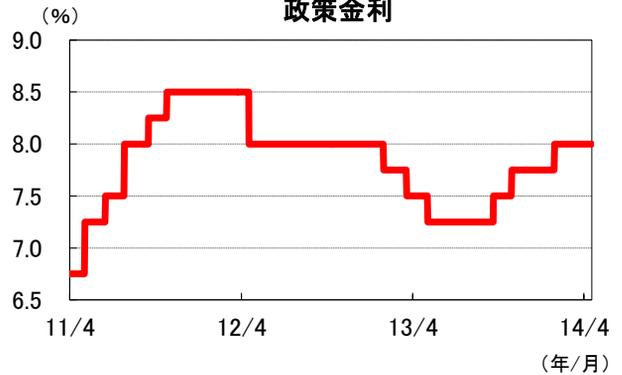
ただし、その後発表された物価上昇率が反発したことにより、足元では追加利上げの可能性が再浮上しています。

卸売物価指数と消費者物価指数



(注) データは2012年3月～2014年3月。
(出所) Bloombergのデータを基に 三井住友アセットマネジメント作成

政策金利



(注) データは2011年4月1日～2014年4月16日。
(出所) Bloombergのデータを基に 三井住友アセットマネジメント作成

3. インドルピーの見通し

利上げ観測や政治情勢が短期的な波乱材料

インドルピーは、高金利、経常収支の改善、RBIの金融制度改革姿勢などを背景に2月以降上昇傾向となりました。

ただし、直近は景気への懸念などがルピーの上値を抑えており、ルピーは当面方向感のない展開となりそうです。

足元では総選挙(4月7日～5月12日)が実施されています。政権交代により経済構造改革が進むとの期待が強い一方、連立での新政権となり、政策調整が難航するとの予想もあります。短期的には、利上げ観測や政治情勢の変化などにより、ルピーの変動が大きくなる可能性があります。

インドルピー



(注) データは2013年4月1日～2014年4月16日。
(出所) Bloombergのデータを基に 三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年04月02日【デイリー No.1,835】インドの金融政策(4月)

2014年03月03日【デイリー No.1,812】インドのGDP成長率(2013年10-12月期)

2014年02月10日【キーワード No.1,265】ラジャン総裁が進める中央銀行改革(インド)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。